


様式(細則 5-2)

平成30年 1月 22日

浜田市議会議長 川神裕司 様

議員名 浩谷 真由佳 

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1. 期間 平成30年 1月 17日(水) 9:00 から
平成 30年 1月 19日(金) 21:30 まで
- 2. 視察・研修内容 自治体財政の見方 - (健全な判断基準を中心に)
- 3. 視察先又は研修先 JIAM(全国市町村研修会)
- 4. 調査経費 22,000 円
(経費内訳 受講料 17,300円・宿泊費 2,000円 雑費 2,700円)
- 5. 調査研究活動の概要

別紙



講師 関西学院大学教授 稲沢克祐
公認会計士 小室将雄

1 地方自治体の財政運営と議員の役割

- 自治体を取り巻く厳しい環境変化—人口が半減する地点66%、民生費によるクラウドディングアウト、H32年合併算定替えの終了、公共財の老朽化、高齢者の減少による地域経済の縮小、2050年までに日本の人口1億人を割る
- 財政民主主義—市民(被統治者)が予算を通じて財政をコントロールする⇒決算の結果を見て予算を審議する・連続性
- 財政は、健全性と起債余力
- 維持管理費には、国庫補助がない
- 財政調整基金は、最低標準財政規模の20%

2 自治体財政指標の味方

- 形式収支、実質収支、実質収支比率、連結実質赤字比率、経常収支比率、義務的経費比率、実質公債費比率、公債費負担比率、人件費比率、ラスパイレス指数、人口1000人当たり職員数、財政力指数、自主財源比率、将来実質財政負担率、将来負担比率
- 行財政改革の遅れている自治体に対し、先進自治体の経費水準の基準財政需要額への反映⇒トップランナー方式—歳出の効率化、アウトソーシング
- 財政の効率化と適正化—公会計、固定資産台帳、全庁的な取組
- 行革の遅れ⇒人件費は抑えているが、物件費を増加自治体

所感

関学の稲沢教授は、石原俊彦先生が群馬県庁の職員時代にスカウトした人で、自治体内部の事情にも精通し、穏やかな中にもエスプリがあって示唆に富む。

二日目にグループ演習があった。

浜田市の財政状況は合併前に比べれば好転しているわけだが、一つ一つの指標を精査していけば、類似都市比比較において悲惨なものが多く、特に固定費の圧縮に関して言えば、全国最悪の状況。人口減少に拍車がかかっている現実が当然であることを、改めて実感させられた研修だった。